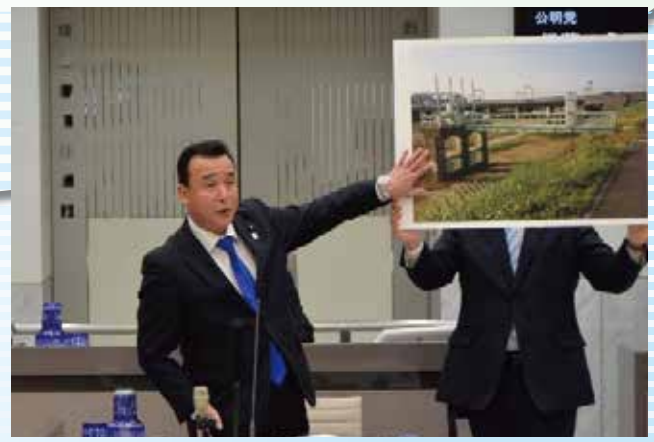


都議会議員 伊藤こういち通信

平成30年度公営企業会計決算特別委員会(2019.11.18)において、伊藤こういち都議会議員は、総括質疑に立ち都財政の決算審議とともに、毎年のように発生する豪雨災害から命を守る防災対策の強化などを求めました。その主な質疑の要旨を紹介します。



災害被害の教訓を生かせ！

河川からの逆流、内水氾濫を防止せよ！

Q 台風19号に伴う大雨で多摩川の水位が記録的に上昇した。河川からの逆流を防ぐための「樋門」が2か所閉められなかった。今後、「樋門」の遠隔操作や操作盤の移動を急ぐべき。

A 課題や改善策について検証を進めている。今後、短期及び長期的な対策を検討していく。

災害時の応急給水活動の強化を！

Q 奥多摩地域の被害を踏まえ、災害時の応急給水活動について、一層の体制強化を図るべき。

A 発災時には給水車等による機動的な応急給水を展開している。現行の給水車14台を30台に倍増させ、応急給水体制の強化を図っていく。

広域的な情報共有を！

Q 「樋門」を閉めることによって内水氾濫のリスクもある。「樋門」の役割や操作の状況等の情報が住民に届くよう、広域的な情報共有の仕組みが必要である。



A 今後、都庁内の連携も含め、効果的な情報提供のあり方について、検討していく。

都営交通の早期復旧体制を

Q 大規模水害時に浸水の恐れがある都営地下鉄、バスの車庫等を点検し、車両を安全な場所に退避させるなど、事前にマニュアルやルール作りをしておくべき。



A 今後、避難のタイミングや方法等について、改めて検証し、より実効性の高い対策を検討していく。

東京マラソンの都民参加の機会を拡大

都議会公明党は、毎年、東京マラソンの申し込みをしても落選が続いている方も多くいることを指摘し、連続落選者に配慮した仕組みを講じるべきと提案。



都からは「2020大会から定員千人の都民エントリー枠を創設。3年連続で落選した方に2023大会から特別抽選を実施する」と答弁がありました。

交通混雑緩和に協力する中小企業を支援

東京2020大会の交通混雑対策として行われる「交通需要マネジメント」(TDM)では、企業にスムーズビズやテレワーク、計画的な休業の協力を得る必要があります。都議会公明党は、特に中小企業がその取り組みを進められるよう財政的な支援をと提案。都は負担軽減のため経費の助成措置を行うと答えました。

多胎児を育てる家庭への支援を

双子や三つ子などの多胎児を育てる家庭に対して局横断的な連携を図り、総合的に支援策を講じるよう求めました。

小池知事は「関連する各部門が強固に連携し支援策を検討し着手できるものから迅速に事業化を図っていく」「しっかりと支援できるよう、訪問型のサービスを更に充実させ、支援する環境の整備を全力で進めていく」と答弁しました。



若者のSNS相談体制の強化を

都議会公明党が推進し、SNSを活用したネットトラブルや自殺防止の相談体制が整備されてきていますが、都の若者総合相談「若ナビα」においてもSNS相談を実施すべきと提案。

都は「若ナビαをより一層活用いただけるようSNSを活用した相談について検討を進めていく」と答弁しました。